

特定非営利活動法人
日本教育カウンセラー協会

第22期
(自令和4年 9月1日 至令和5年 8月31日)

事業報告書
活動計算書

第23期
(自令和5年 9月1日 至令和6年 8月31日)

事業計画書
活動予算書

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

令和4年度 事業報告書

令和4年9月1日から令和5年8月31日まで

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

1 事業の成果

本年は新型コロナの5類移行などから、対面での講座や宿泊を伴うワークショップが昨年度より多く開催された。研修講座事業では、オンラインでの養成講座等全国での16回の研修講座の開催を支援した（昨年15回、一昨年10回）。教育カウンセラー認定事業では、本年新たに149人の専門家を認定することができ（昨年128人、一昨年65名）、現在登録中の認定者数は7,764名に達した（昨年7,673名、一昨年7,673名）。

中・上級認定試験を実施、本年度は中級教育カウンセラー20名・上級教育カウンセラー12名を認定した（昨年中級21名上級9名、一昨年中級14名上級6名）。また、『教育カウンセラー養成テキスト学習塾』について在籍者39名修了者24名となった（昨年24名中13名修了、一昨年49名中6名修了）。また、基礎となる構成的グループエンカウンターのスキルアップをめざす体験、リーダー養成、教育分析を各1回、スペシフィックSGE研修会を3回行ったが、本年度はSGE公認リーダー対象のスタンダード改定に伴い、SGE公認リーダー対象の特別ワークショップも開催した。

「子育て支援教育カウンセラー」では、今年初めて580名を認定、研修会を2回、認定試験を2回開催した。

学生を対象としたピアヘルパー認定事業では、加盟校が172校となり、2,182名の認定審査を行うことができた（昨年加盟校168校2,630名認定、一昨年164校2,011名認定）。サポート事業では、学級経営に関する研修会開催を支援し、全国各地にサポートの輪を広げる土壤作りを行った。

対面の研修会も増えてきているが、移動等の負担が少ないオンライン等の研修会も継続して開催することができた。

ニュースレターは2回の発行のほか、メール配信も行った。ホームページは、動画の配信など機能を充実させた。また、研修会や支部の最新の情報を交換ができるように更新の頻度をさらに上げ、各地域の情報や採用情報を提供するなど充実を図った。

また、一社)日本図書文化協会の協力の下、機関誌「指導と評価」に教育カウンセリングの特集を載せるとともに、教育カウンセリングの講座の広報を行い、教育カウンセリングの普及啓発を進めていく大きな力となった。

2 事業の改善

新規に会員として参加する人に比べ会費を滞納したり資格更新をしなかったりする人が多いという状況が赤字決算を続けさせているとの認識のもと、昨年10月に「会員状況の改善に関する特別本部」を設置し、本協会関係者全員にアンケート調査を行い、本協会の改善についてのご意見やご提案をいただいた。そのアンケート結果に基づき、以下のような各種の事業改善を図ってきた（詳細内容は別途資料参照）。当面、これらの改善効果が現れるまで数年間はかかると思われるが、こうした事業改善を通し、新規に資格取得した会員が支部の先輩会員のスーパービジョンや本部・支部の多様な研修を受ける中で成長していくという実感が得られてくれれば、本協会の赤字脱却の見通しも得られるだろう。

- ① 初級から中級、中級から上級へのステップアップを活性化させるための認定試験受験要件等の変更
 - ・筆記試験に『教育カウンセラー標準テキスト初級、中級、上級』の持込可。
 - ・中級試験要件の「著作物1編の提出」を、「スーパービジョン記録票の補助資料となる実践報告、事例報告も該当」とした。
 - ・上級試験要件の「スーパービジョンの記録の2ケース以上」を中級取得時の記録も1ケースとして認める。
 - ・上級試験要件の「研究論文2編の提出」を中級取得時に提出した著作物も1編として認める。さらに（もう1編も）中級取得時と同程度の著作物を研究論文として認める。
 - ・構成的グループエンカウンターのリーダー体験を従来はジェネリックSGEを対面で実施するのみとしていたが、「公認リーダーが担当している本部・支部の研修会であれば、ジェネリックに限らず、スペシフィックも認める。また開催方法も本部が認定した支部であれば、オンラインも認める」にした。
- ② 資格更新制度の変更
 - ・資格更新制度を廃止した。初級から中級、中級から上級へのステップアップを活性化させていくことにより資格更新制度は不要と判断した。
 - ・年会費を2年間継続して滞納した場合は資格の喪失状態になるが、その分の会費を清算することにより資格を復活できることとした。
- ③ 秋の支部・本部の懇談会の開催
 - ・春（5月）の支部代表者会議のほかに、秋に支部と本部とのコミュニケーションの機会として開催。
- ④ 研修委員会の新設
 - ・会員の多様な学習ニーズに応えるために新たに研修委員会を作り養成講座やSGE講座とは異なる内容の研修会を開催。子育て支援委員会も、研修会を開催。
- ⑤ 終身会員（ゴールデン会員）制度の開始
 - ・高齢化社会に対応した組織づくりのひとつとして、会員が仕事をリタイアした後も、本協会のために活動を続けていただきたいというメッセージのもと、会員歴10年以上の会員が満80歳になった場合、終身会員（ゴールデン会員）になることができ会費が免除される。来年度、該当者の申請を受け付ける。

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内 容	実 施 日	実 施 場 所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)	
研修講座事業	“カウンセリング”に関する遠隔教育の開発・運営	通 年	当会事務所	3人	一般 25人	200	
	大学・研究機関・地方研究会に関わる研修講座への講師等派遣ならびに運営の支援	年間2回	北海道地区	6人	一般 170人	2,438	
		年間3回	東北地区	9人	一般 150人		
		年間6回	関東地区	20人	一般 280人		
		年間3回	中部地区	10人	一般 50人		
教育カウンセラーセラード認定事業	年間1回	近畿・中四国地区	3人	一般 60人			
	教育カウンセラーの資格審査および認定	通 年	当会事務所	15人	一般 200人	4,024	
	中・上級教育カウンセラーセラード認定試験	12月3日・6月3日	図書文化社	8人	一般 3人	1,000	
		年間7回	全国各地	30人	一般 25人		
	SGEワークショップの開催	11/15～16 1/7～9 3/18～19	Lstay&grow南砂町	5人	一般 70人	5,176	
ピアヘルパー事業		5/3～5	クロスウェーブ船橋	5人	一般 35人		
		9/10 12/10 6/8	図書文化社	3人	一般 40人		
ピアヘルパーの認定	12月3日・2月3日	当会事務所	5人	学生・一般2,128人	8,962		
サポート事業	年間3回	東北地区	2人	一般 60人	3,291		
	年間100回	関東地区	10人	一般 2,000人			
	年間30回	東京都内	5人	一般 600人			
	年間15回	中部・北陸地区	3人	一般 300人			
	年間3回	近畿・中四国地区	2人	一般 60人			
	年間30回	九州・沖縄地区	5人	一般 600人			
情報資料提供事業	ニュースレター等の作成	年間2回	当会事務所	3人	一般 不特定	1,401	
	Webページの作成・更新	通 年	当会事務所	3人	一般 不特定	200	
	「指導と評価」編集協力	通 年	当会事務所	4人	一般 不特定	200	
その他事業	子育て支援教育カウンセラー資格審査および認定、研修	通 年	当会事務所	3人	一般 500人	1,612	
	子育て支援に関する研修会開催	年間2回	当会事務所	各7名	一般 不特定	700	

令 和 4 年 度 活 動 計 算 書

令和4年9月1日～令和5年8月31日

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

単位:円

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 会費収入		15,277,000	
正会員会費収入		15,277,000	
2 事業収入		37,191,550	
研修講座事業収入		3,260,500	
参加費	2,416,000		
名義料	544,500		
養成塾受講料	300,000		
教育カウンセラー認定事業収入		12,579,550	
認定登録料	4,701,000		
認定申請料	1,750,000		
認定受験料	1,495,000		
参加費	4,401,860		
印税収入	228,690		
雑収入	3,000		
ピアヘルパー事業収入		11,205,500	
認定受験料	10,473,600		
雑収入	149,000		
印税収入	582,900		
サポート事業収入		3,000,000	
雑収入	3,000,000		
情報資料提供事業収入		600,000	
編集受託収入	600,000		
子育て支援事業収入		6,546,000	
認定申請料	5,850,000		
認定受験料	390,000		
認定登録料	198,000		
参加費	108,000		
3 雑収入		896,537	
受取利息	200		
雑収入	296,337		
業務受託収入	600,000		
経常収益計			53,365,087

科 目	金 額		
II 経常費用			
1 事業費			
(人件費)			
労務人件費		5,428,052	
研修講座事業	365,328		
教育カウンセラ一事業	2,302,139		
ピアヘルパー事業	1,256,587		
サポート事業	336,502		
情報資料提供事業	407,065		
子育て支援事業	760,431		
(人件費 計)		(5,428,052)	
(その他の経費)			
研修講座事業費		2,638,554	
印刷・消耗品費	988,780		
会議費	22,528		
通信費	202,271		
旅費交通費	6,239		
事務委託料	621,000		
講師謝礼	746,973		
雑費	50,763		
教育カウンセラー認定事業費		10,200,246	
印刷・消耗品費	1,410,377		
会議費	161,745		
通信費	354,909		
旅費交通費	234,501		
賃借料	7,000		
支払手数料	840,000		
事務委託料	2,397,000		
講師謝礼	539,479		
講座宿泊費	4,119,756		
雑費	135,479		
ピアヘルパー事業費		8,962,350	
印刷・消耗品費	689,518		
通信費	254,272		
賃借料	1,569,600		
支払手数料	4,252,960		
事務委託料	2,136,000		
講師謝礼	60,000		

科 目	金 額		
サポート事業費		3,291,865	
通信費	5,060		
旅費交通費	591,925		
事務委託料	572,000		
講師謝礼	2,122,880		
情報資料提供事業費		1,801,623	
印刷・消耗品費	496,168		
通信費	871,455		
事務委託料	114,000		
講師謝礼	320,000		
子育て支援事業費		2,312,343	
印刷・消耗品費	155,054		
会議費	41,601		
通信費	121,331		
旅費交通費	28,000		
事務委託料	1,248,000		
講師謝礼	609,127		
雑費	109,230		
寄付金		500,000	
(その他の経費 計)		(29,706,981)	
事業費 計			35,135,033
2 管理費			
(人件費)			
労務人件費	1,713,101		
(人件費 計)		(1,713,101)	
(その他の経費)			
印刷・消耗品費	733,956		
会議費	29,848		
通信費	304,065		
旅費交通費	111,346		
賃借料	4,833,000		
広告宣伝費	292,791		
交際費	20,360		
租税公課	1,043,430		
支払手数料	438,217		
事務委託料	2,912,000		
新聞図書費	23,826		
修繕費	476,268		
諸会費	30,000		

科 目	金 額
報酬顧問料	616,000
減価償却費	1,702,816
雑費	54,180
(その他の経費 計)	(13,622,103)
管理費 計	15,335,204
経常費用 計	50,470,237
当期経常増減額	2,894,850
III 経常外収益	0
IV 経常外費用	40,178
雑損失	40,178
税引前当期正味財産増減額	2,854,672
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期正味財産増減額	2,784,672
前期繰越正味財産額	32,830,131
次期繰越正味財産額	35,614,803

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

[税込] (単位:円)

令和5年 8月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	3,202,043		
普通 預金	8,413,142		
定期 預金	15,000,000		
振替貯金	5,610,312		
現金・預金 計	32,225,497		
(その他流動資産)			
未 収 金	192,000		
その他流動資産 計	192,000		
流動資産合計			32,417,497
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	1,161,033		
有形固定資産 計	1,161,033		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	3,021,975		
無形固定資産 計	3,021,975		
(投資その他の資産)			
差入保証金	375,000		
投資その他の資産 計	375,000		
固定資産合計			4,558,008
資産の部 合計			36,975,505
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	1,095,870		
仮 受 金	264,832		
流動負債 計			1,360,702
負債の部 合計			1,360,702
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	32,830,131		
当期正味財産増減額	2,784,672		
正味財産 計			35,614,803
正味財産の部 合計			35,614,803
負債・正味財産合計			36,975,505

財産目録

令和5年8月31日現在

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラーアカデミー

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流动資産	
現金預金	
現金	
現金手許在高	3,202,043
3,202,043	32,225,497
普通預金	
りそな銀行茗荷谷支店	8,281,365
小石川五局	131,777
131,777	8,413,142
定期預金	
りそな銀行茗荷谷支店	10,000,000
郵便局 定額貯金	5,000,000
5,000,000	15,000,000
振替貯金	
郵便局	5,610,312
5,610,312	5,610,312
未収金	
養成講座名義料他	
192,000	192,000
流动資産合計	32,417,497
固定資産	
有形固定資産	
什器備品	
パソコン他	
1,161,033	1,161,033
有形固定資産合計	1,161,033
無形固定資産	
ソフトウェア	
会員管理開発システム	
3,021,975	3,021,975
無形固定資産合計	3,021,975
投資等	
保証金	
㈱図書文化社 借室保証金	
375,000	375,000
投資等合計	375,000
固定資産合計	4,558,008
資産合計	36,975,505
【負債の部】	
流动負債	
未払金	
㈲双葉タイプ印書店他	
238,370	238,370
消費税確定	
857,500	857,500
仮受金	
源泉税	
264,832	264,832
流动負債合計	1,360,702
負債合計	1,360,702
正味財産	35,614,803

令和4年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	アライクニジロウ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新井邦二郎		年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	オオトモヒデト	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大友秀人		年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	アイザワノブヒコ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		会沢信彦		年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	カユタオサム	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		加勇田修士		年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	カリマザワハヤト	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		苅間澤勇人		年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	カワムラシゲオ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河村茂雄		年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	トミタヒサエ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		富田久枝		年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	ノリオカヒデタカ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		則岡秀卓		年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	フジカワアキラ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤川 章		年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	ホッタミエコ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		堀田美枝子		年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)		
				氏名	年	月
11	○事・監事	ミズカミカズオ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年	月	日
		水上和夫		年	月	日
12	○事・監事	モロトミヨシヒコ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年	月	日
		諸富祥彦		年	月	日
13	○事・監事	ヤツナミミツトシ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年	月	日
		八並光俊		年	月	日
14	○事・監事	ヨシダタカエ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年	月	日
		吉田隆江		年	月	日
15	理事・○事	オカダヒロシ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年	月	日
		岡田 弘		年	月	日
16	理事・○事	ヤマグチショウジ	令和4年12月1日 ～ 令和5年8月31日	年	月	日
		山口正二		年	月	日
	理事・監事			年	月	日
				年	月	日
	理事・監事			年	月	日
				年	月	日
	理事・監事			年	月	日
				年	月	日
	理事・監事			年	月	日
				年	月	日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和5年8月31日現在

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

	氏名
1	新井邦二郎
2	大友 秀人
3	会沢 信彦
4	加勇田修士
5	苅間澤勇人
6	河村 茂雄
7	則岡 秀卓
8	藤川 章
9	堀田美枝子
10	水上 和夫
11	諸富 祥彦
12	吉田 隆江